財務指標の例①

総資本営業利益率

2023 年度の総資本営業利益率（全産業・全規模）は 3.5%

※製造業（全規模）4.0%、非製造業（全規模）3.4%

（１）財務指標の説明

総資本利益率とは、利益の総資本に対する割合を言い、企業の総合的な収益性を計る尺度です。総資本利益率が高い場合は、投下資本が効率的に使用されており、収益性が高いと言えます。また、この比率は売上高利益率と総資本回転率の２つの構成要素に分解することができます。なお、総資本利益率は総資産利益率とも言われ、一般に ROA（Return on Assets）と呼ばれています。

総資本利益率は、分子の利益に何を用いるかによって、総資本営業利益率、総資本経常利益率などと呼ばれます。総資本営業利益率は、分子の利益に営業利益を用いることによって、投下資本に対して企業の本業から得られている利益の割合を確認することができます。

$$\text{総資本営業利益率}(\%) = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資本（期首・期末平均）}^{*}} \times 100$$

$$= \underbrace{\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}}_{\text{（＝売上高利益率）}} \times \underbrace{\frac{\text{売上高}}{\text{総資本（期首・期末平均）}^{*}}}_{\text{（＝総資本回転率）}} \times 100$$

（*総資本＝負債＋特別法上の準備金＋純資産）

貸借対照表

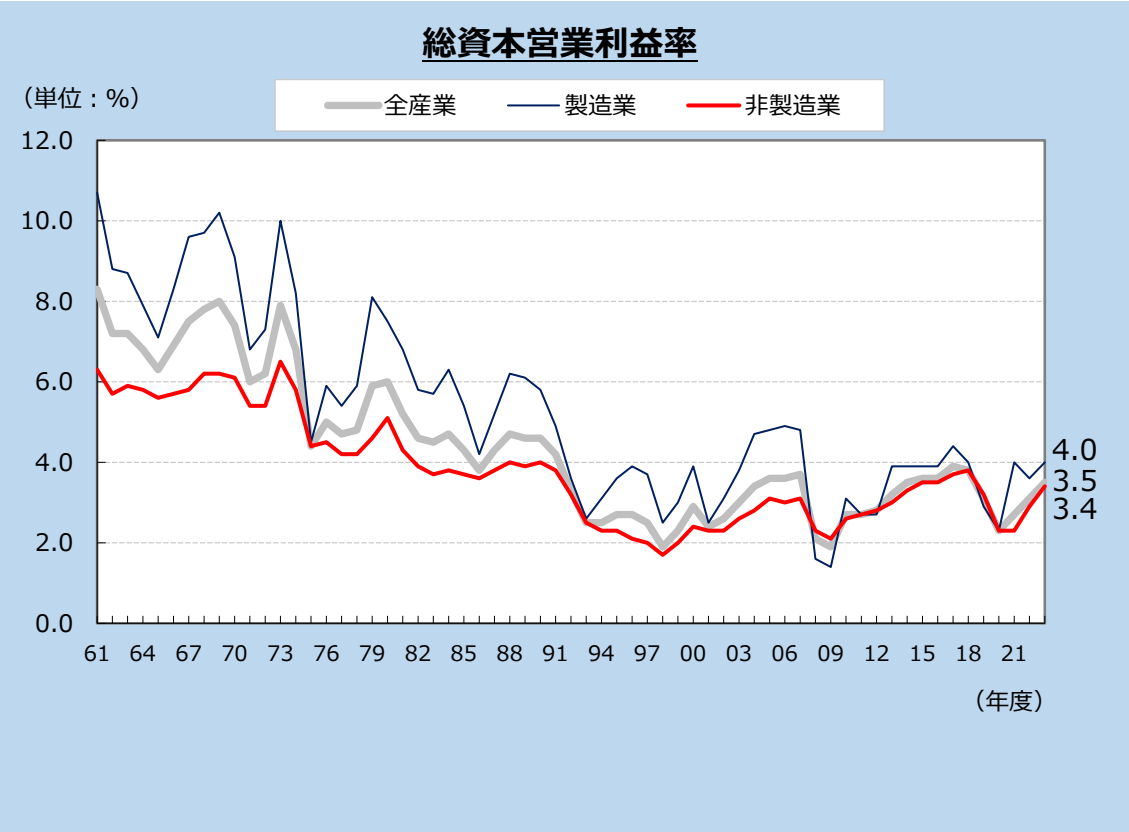
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債
	純資産の部
	Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	**総資本（負債・純資産合計）**

損益計算書

Ⅰ	**売上高**
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも営業利益の対前年度増加率が総資本の増加率を上回ったことから、全産業で見た総資本営業利益率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例②

総資本経常利益率

2023 年度の総資本経常利益率（全産業・全規模）は 5.0%

※製造業（全規模）6.8%、非製造業（全規模）4.3%

（１）財務指標の説明

総資本利益率とは、利益の総資本に対する割合を言い、企業の総合的な収益性を計る尺度です。総資本利益率が高い場合は、投下資本が効率的に使用されており、収益性が高いと言えます。また、この比率は売上高利益率と総資本回転率の２つの構成要素に分解することができます。なお、総資本利益率は総資産利益率とも言われ、一般に ROA（Return on Assets）と呼ばれています。

総資本利益率は、分子の利益に何を用いるかによって、総資本営業利益率、総資本経常利益率などと呼ばれます。総資本経常利益率は、分子の利益に経常利益を用いることによって、投下資本に対して企業の本業のほか財務活動を含めた通常の経営活動から得られている利益の割合を確認することができます。

$$\text{総資本経常利益率}(\%) = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本（期首・期末平均）}^{*}} \times 100$$

$$= \underbrace{\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}}}_{\text{（＝売上高利益率）}} \times \underbrace{\frac{\text{売上高}}{\text{総資本（期首・期末平均）}^{*}}}_{\text{（＝総資本回転率）}} \times 100$$

（*総資本＝負債＋特別法上の準備金＋純資産）

貸借対照表

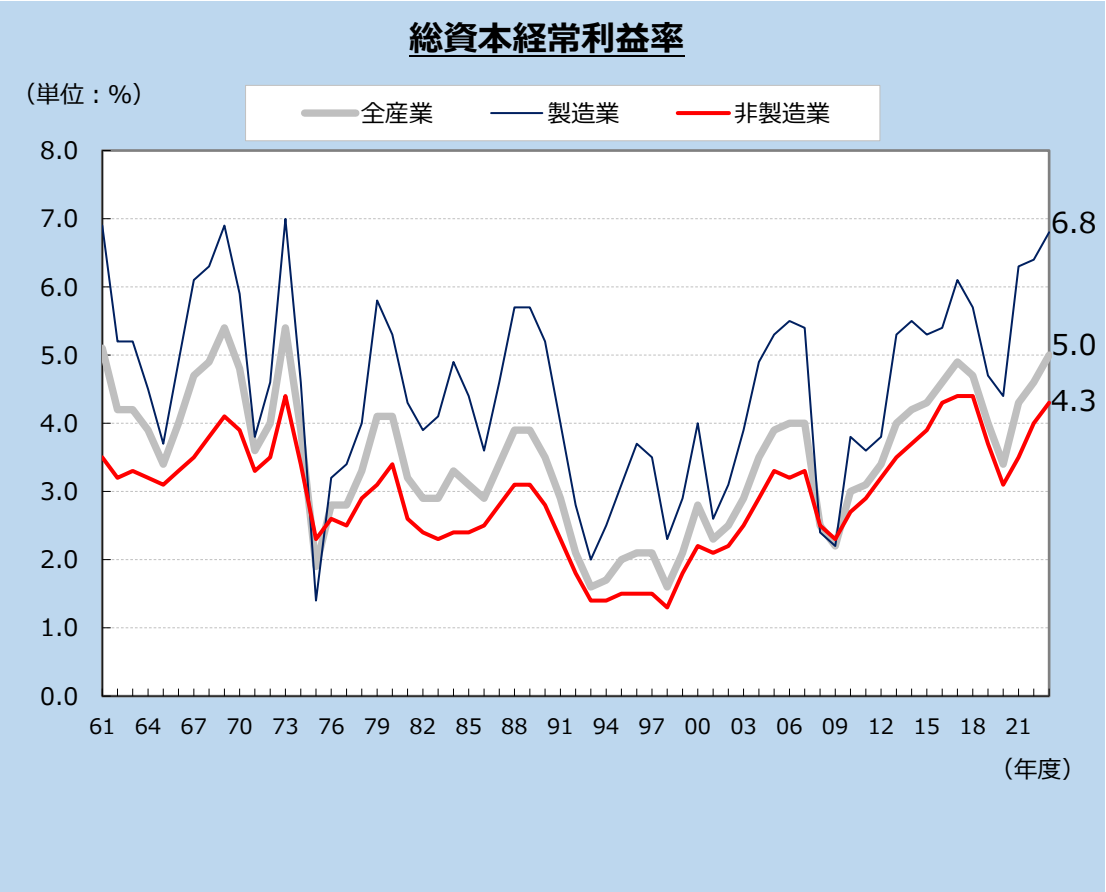
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債
	純資産の部
	Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	**総資本（負債・純資産合計）**

損益計算書

Ⅰ	**売上高**
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも経常利益の対前年度増加率が総資本の増加率を上回ったことから、全産業で見た総資本経常利益率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例③

自己資本当期純利益率

2023 年度の自己資本当期純利益率（全産業・全規模）は 9.0%
※製造業 10.3%（全規模）、非製造業 8.4%（全規模）

（１）財務指標の説明

自己資本当期純利益率とは、当期純利益の純資産（新株予約権を除く）に対する割合を言い、株主から調達した資金と過去の収益のうち社内に留保していた資金により、どの程度の利益をあげているかを見る尺度です。

自己資本当期純利益率が高い場合は、株主からの資金が有効に利用されていると言えます。なお、自己資本当期純利益率は、一般に ROE（Return on Equity）と呼ばれています。

自己資本当期純利益率(%) *

$$= \frac{\textbf{当期純利益}}{\textbf{純資産} - \textbf{新株予約権}^{**}\ \textbf{（期首・期末平均）}} \times 100$$

* 2006 年度調査以前の定義は以下のとおり。

$$\text{自己資本当期純利益率}(\%) = \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産（期首・期末平均）}} \times 100$$

** 新株予約権は、2007 年度調査から調査を行っている。

貸借対照表

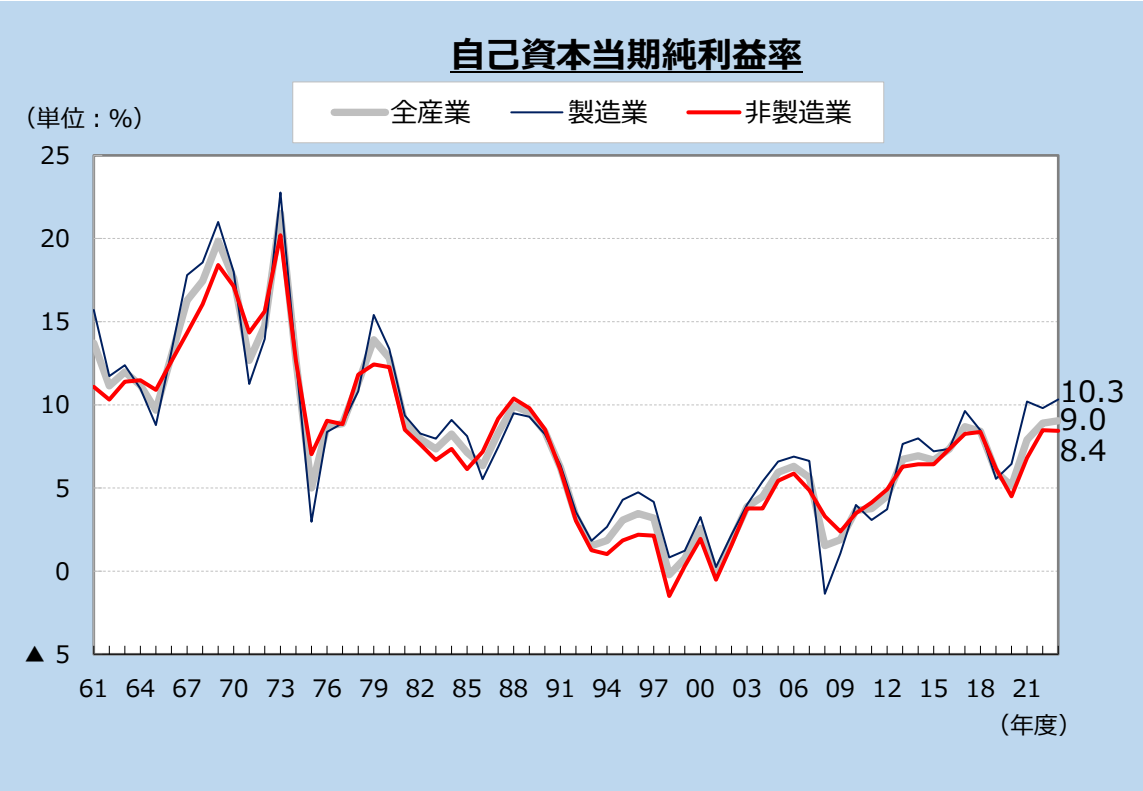
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債
	純資産の部
	Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　**新株予約権**
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	売上高
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、非製造業では当期純利益の対前年度増加率が純資産の増加率を下回ったことから自己資本当期純利益率は前年度比で低下している一方、製造業では当期純利益の対前年度増加率が純資産の増加率を上回ったことから自己資本当期純利益率は前年度比で上昇しており、全産業で見た自己資本当期純利益率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例④

売上高営業利益率

2023 年度の売上高営業利益率（全産業・全規模）は 4.6%

※製造業（全規模）5.1%、非製造業（全規模）4.5%

（１）財務指標の説明

売上高利益率とは、売上高に対する利益の割合を言い、企業の収益性を計る尺度です。分子の利益に何を用いるかによって、売上高営業利益率、売上高経常利益率などと呼ばれています。

営業利益は企業本来の営業活動から得た利益であり、売上高営業利益率が高い場合、本業の営業活動における企業収益力が高いと言えます。

$$\text{売上高営業利益率}(\%) = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

貸借対照表

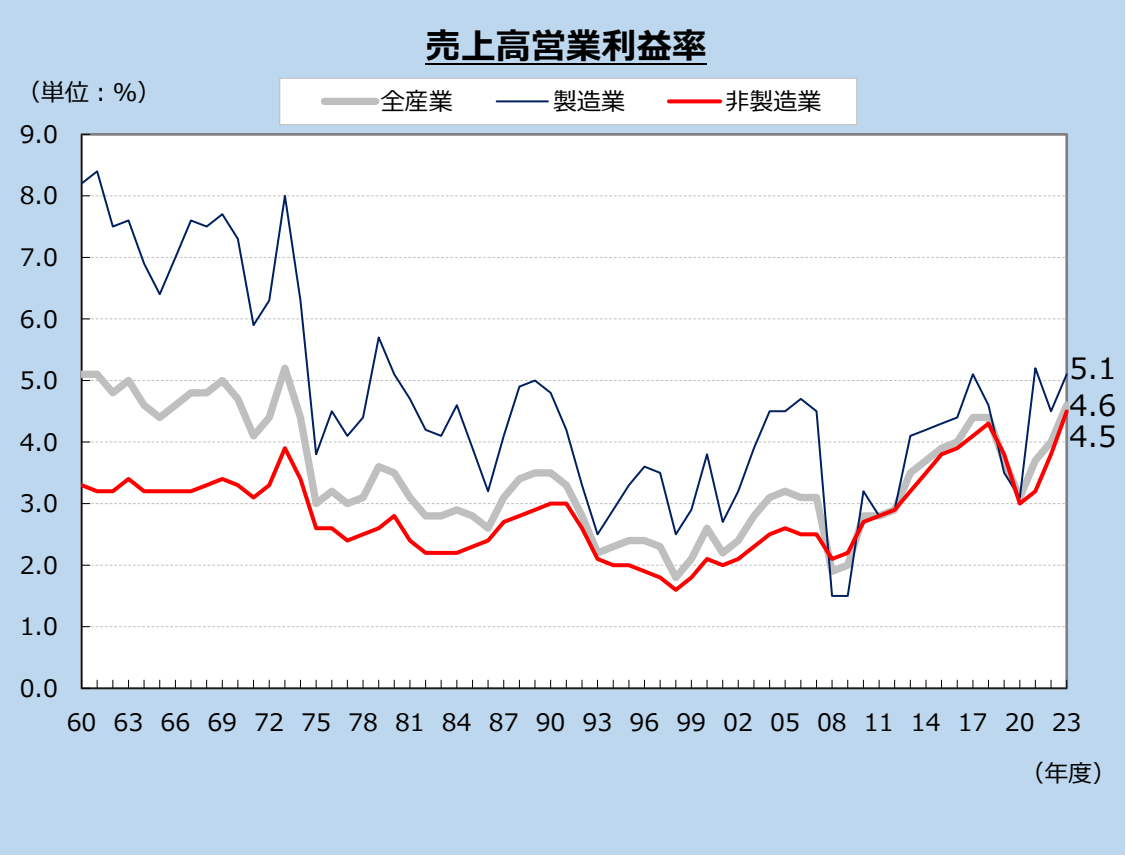
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債
	純資産の部
	Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ　**売上高**
Ⅱ　売上原価
売上総利益
Ⅲ　販管費
営業利益
Ⅳ　営業外損益
経常利益
Ⅴ　特別損益
税引前当期純利益
Ⅵ　法人税等
当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも営業利益の対前年度増加率が売上高の増加率を上回ったことから、全産業で見た売上高営業利益率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例⑤

売上高経常利益率

2023 年度の売上高経常利益率（全産業・全規模）は 6.5%

※製造業（全規模）8.6%、非製造業（全規模）5.8%

（１）財務指標の説明

売上高利益率とは、売上高に対する利益の割合を言い、企業の収益性を計る尺度です。分子の利益に何を用いるかによって、売上高営業利益率、売上高経常利益率などと呼ばれています。

経常利益は営業利益に財務活動における損益を加味したものであるため、売上高経常利益率が高い場合、資産の売却損益などを除いた通常の経営活動における企業の収益力が高いと言えます。

$$\text{売上高経常利益率}(\%) = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

貸借対照表

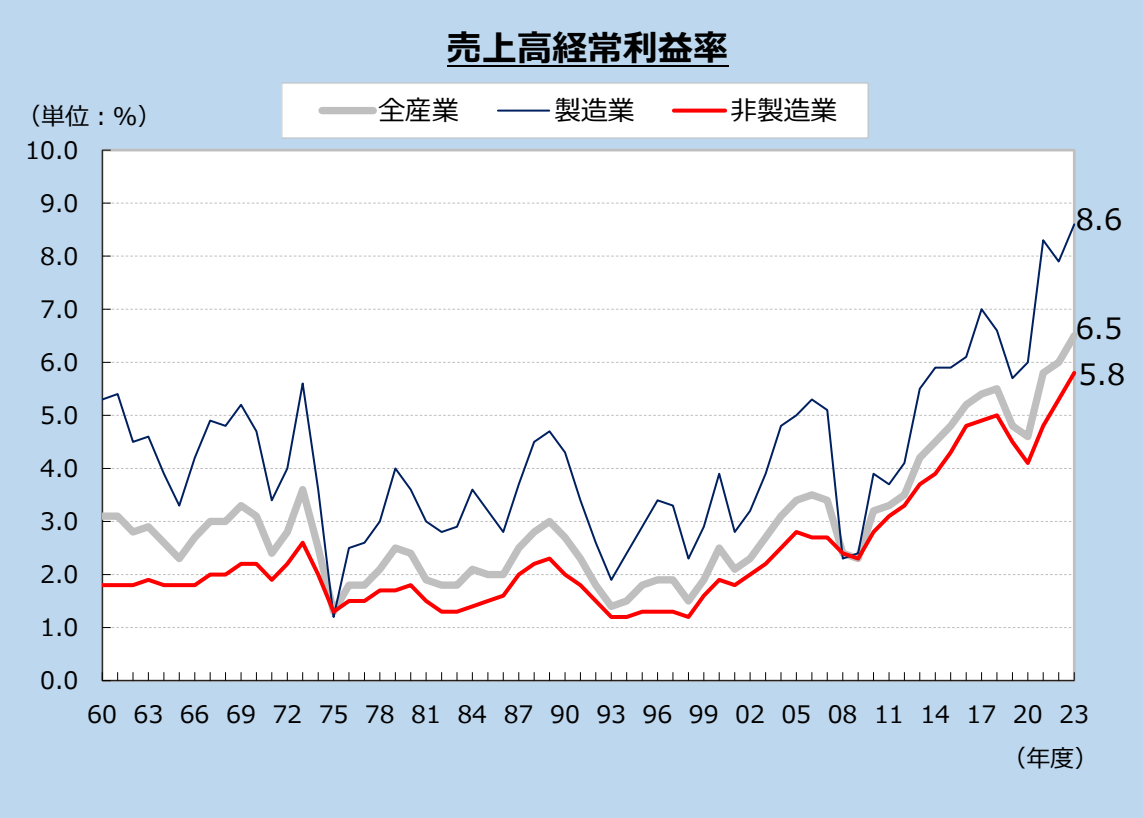
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債
	純資産の部
	Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	**売上高**
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも経常利益の対前年度増加率が売上高の増加率を上回ったことから、全産業で見た売上高経常利益率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例⑥

流動比率

2023 年度の流動比率（全産業・全規模）は 152.3%

※製造業（全規模）155.6%、非製造業（全規模）151.0%

（１）財務指標の説明

流動比率とは、流動資産（１年以内に現金化が予定される資産）の流動負債（１年以内に支払いを要する負債）に対する割合を言い、企業の短期的な債務の支払能力を見る尺度です。

流動比率が高い場合は、短期的に返済すべき債務に対して、比較的早期に現金化を図ることができる資産が多いことを示しており、短期的な債務の返済能力があると言えます。

$$\text{流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

貸借対照表

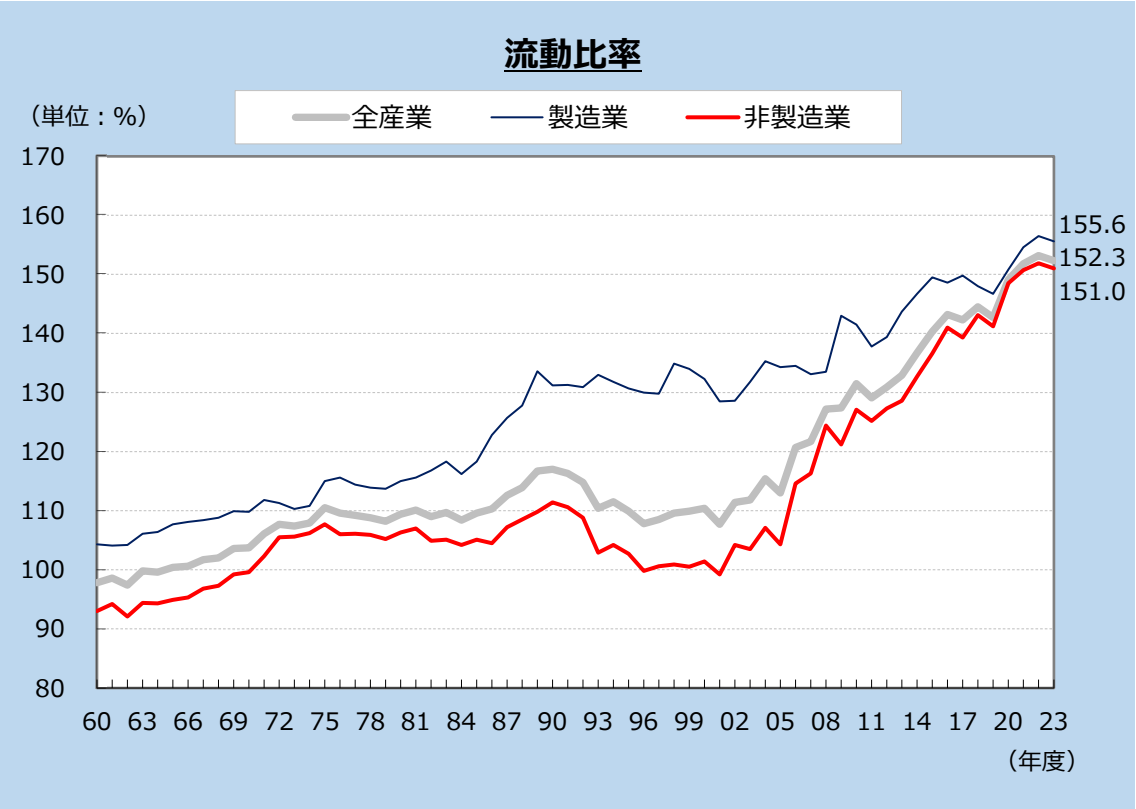
資産の部	負債の部
Ⅰ　**流動資産** Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　**流動負債** Ⅱ　固定負債 **純資産の部** Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	売上高
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも流動資産の対前年度増加率が流動負債の増加率を下回ったことから、全産業で見た流動比率は前年度比で低下しています。



財務指標の例⑦

当座比率

2023 年度の当座比率（全産業・全規模）は 91.5%

※製造業（全規模）93.7%、非製造業（全規模）90.6%

（１）財務指標の説明

当座比率とは、当座資産の流動負債に対する割合を言い、企業の短期的な債務の支払能力をより厳密に見る尺度であり、流動比率の補助的な役割があります。

流動資産のうち、特に早期に現金化を図ることができる、現金預金、受取手形、売掛金、有価証券の４項目を合わせて当座資産と言い、当座比率が高い場合は、短期的な債務の返済能力があると言えます。

$$\text{当座比率}(\%) = \frac{\text{当座資産}^{*}}{\text{流動負債}} \times 100$$

（＊ 当座資産＝現金預金＋受取手形＋売掛金＋有価証券）

貸借対照表

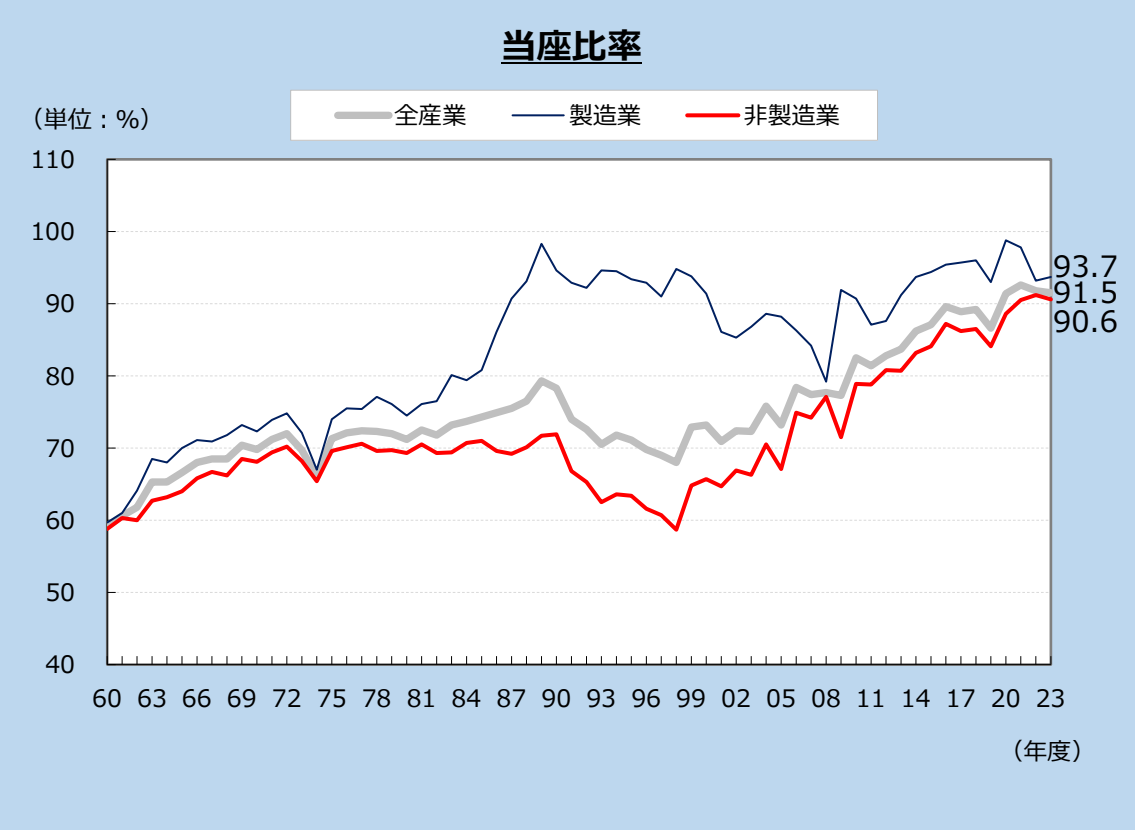
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産	Ⅰ　**流動負債**
現金預金	Ⅱ　固定負債
受取手形	
売掛金	**純資産の部**
有価証券	Ⅰ　株主資本
Ⅱ　固定資産	Ⅱ　評価・換算差額等
Ⅲ　繰延資産	Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	売上高
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業では当座資産の対前年度増加率が流動負債の増加率を上回ったことから当座比率は上昇している一方、非製造業では当座資産の対前年度増加率が流動負債の増加率を下回ったことから当座比率は低下しており、全産業で見た当座比率は前年度比で低下しています。



財務指標の例⑧

固定比率

2023 年度の固定比率（全産業・全規模）は 132.7%

※製造業（全規模）102.5%、非製造業（全規模）147.1%

（１）財務指標の説明

固定比率とは、純資産（自己資本）に対する固定資産の割合を言い、固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかを見る尺度です。

長期的に使用する固定資産は、返済期限のない自己資本によって調達することが望ましく、固定比率が低いほど安全性が高いと言われています。

$$\text{固定比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$$

貸借対照表

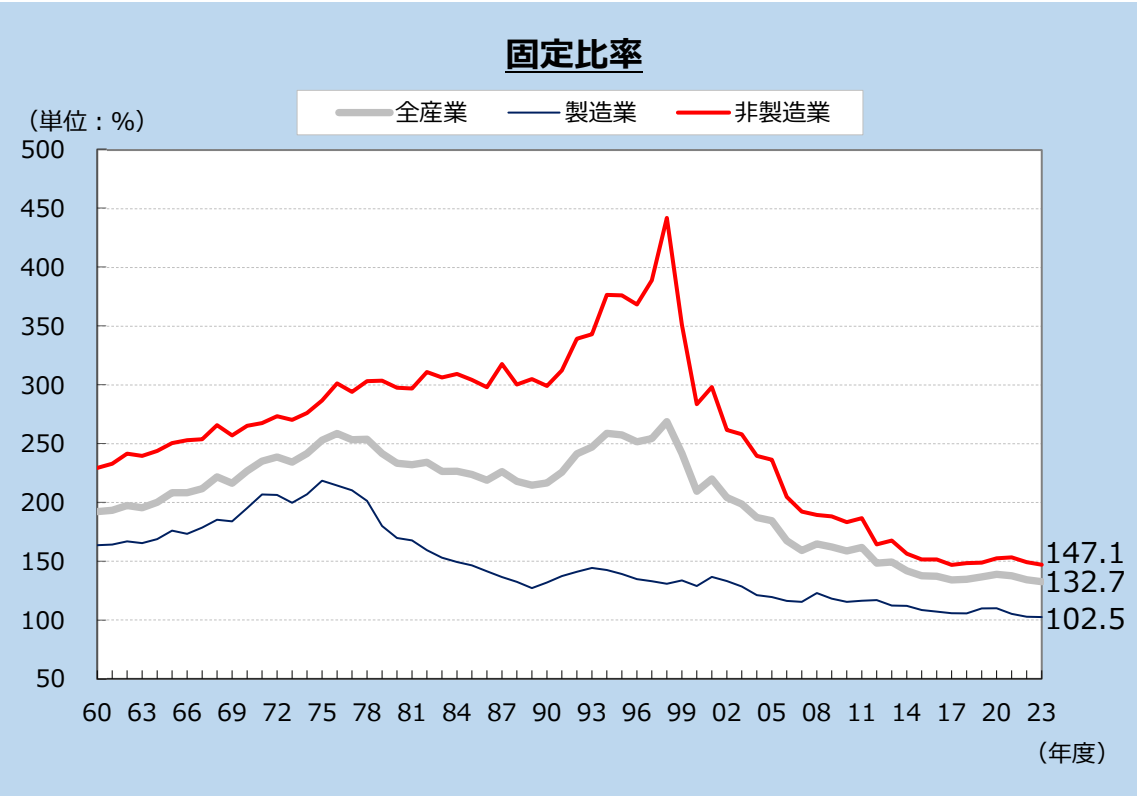
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 Ⅱ　**固定資産** Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債
	純資産の部
	Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	売上高
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも固定資産の対前年度増加率が純資産の増加率を下回ったことから、全産業で見た固定比率は前年度比で低下しています。



財務指標の例⑨

自己資本比率

2023 年度の自己資本比率（全産業・全規模）は 41.8%

※製造業（全規模）50.8%、非製造業（全規模）38.5%

（１）財務指標の説明

自己資本比率とは、総資本のうち純資産（新株予約権を除く）の占める割合を言い、企業の財務体質の健全性を図る尺度です。

自己資本比率が高い場合は、総資本の中の返済しなければならない負債（他人資本）によってまかなわれている部分が少なく、健全性が高いと言えます。

$$\textbf{自己資本比率}(\%)* = \frac{\textbf{（純資産－新株予約権}***\textbf{）}}{\textbf{総資本}**} \times 100$$

* 2006 年度調査以前の定義は以下のとおり。

$$\text{自己資本比率}(\%) = \frac{\text{純資産}}{\text{総資本}} \times 100$$

** 総資本=流動負債＋固定負債＋特別法上の準備金＋純資産

*** 新株予約権は、2007 年度調査から調査を行っている。

貸借対照表

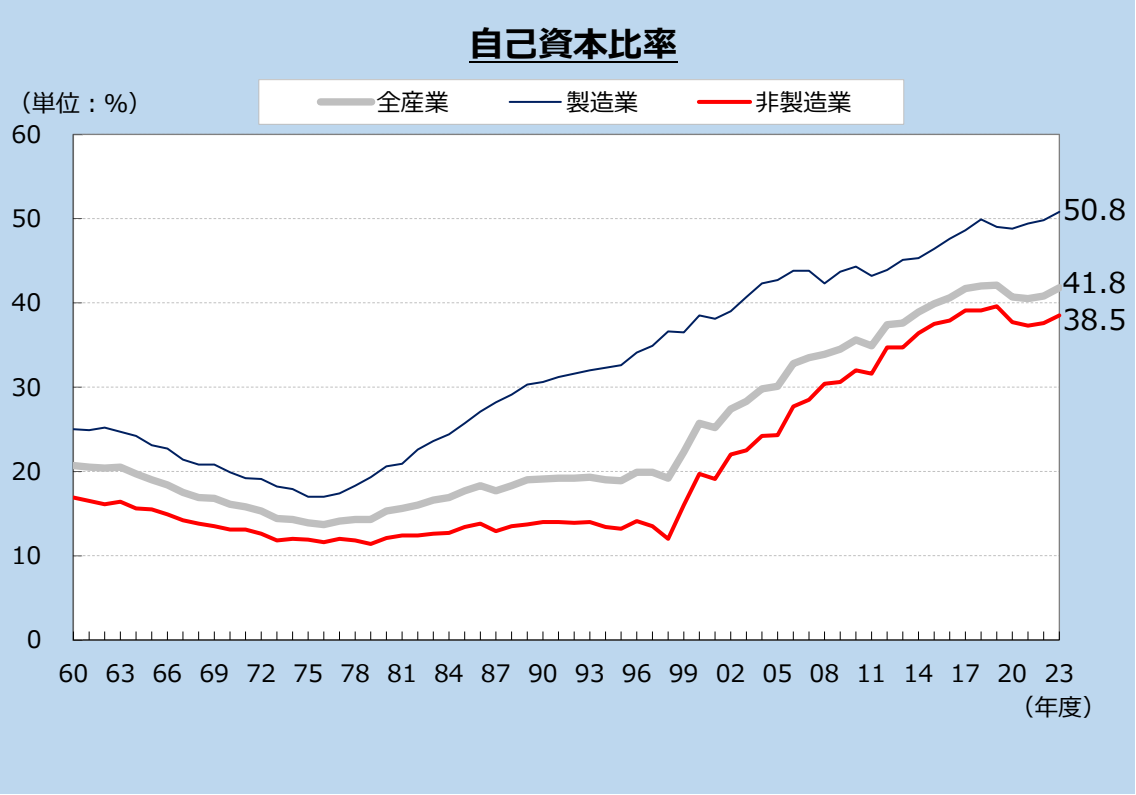
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産	Ⅰ　流動負債
Ⅱ　固定資産	Ⅱ　固定負債
Ⅲ　繰延資産	Ⅲ　特別法上の準備金
	純資産の部
	Ⅰ　株主資本
	Ⅱ　評価・換算差額等
	Ⅲ　**新株予約権**
資産合計	**総資本（負債・純資産合計）**

損益計算書

Ⅰ	売上高
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも純資産の対前年度増加率が総資本の増加率を上回ったことから、全産業で見た自己資本比率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例⑩

手元流動性

2023 年度の手元流動性（全産業・全規模）は 19.2%
※製造業（全規模）17.2%、非製造業（全規模）20.0%

（１）財務指標の説明

手元流動性とは、流動的な資産の売上高に対する割合を言い、企業の短期的な支払能力を計る尺度です。

手元流動性比率が高いほど一般的に安全性が高いと判断されますが、手元流動性が高すぎると、企業が営業活動から得られた資金を再投資せず、手元の資金を寝かせていると捉えることもできます。

$$\text{手元流動性}(\%)=\frac{(\text{現金・預金}+\text{有価証券})[\text{期首・期末平均}]}{\text{売上高}}\times 100$$

貸借対照表

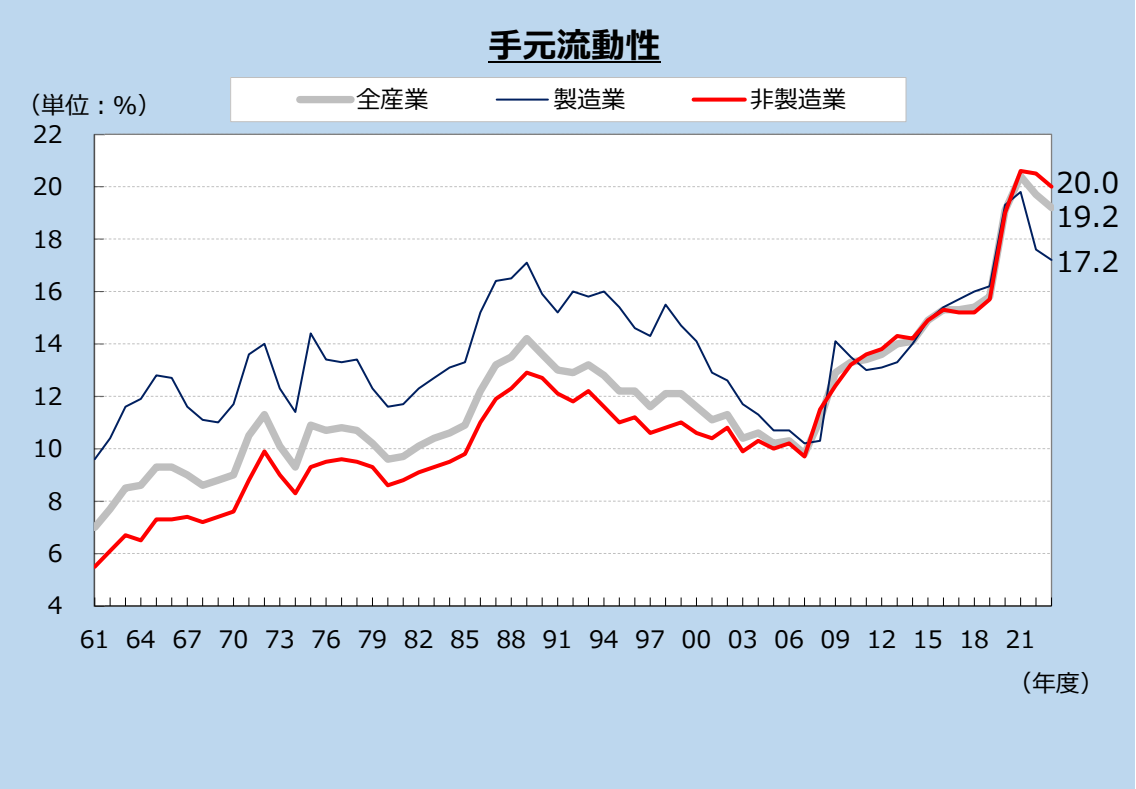
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 **現金・預金** **有価証券** Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債 **純資産の部** Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ　**売上高**
Ⅱ　売上原価
売上総利益
Ⅲ　販管費
営業利益
Ⅳ　営業外損益
経常利益
Ⅴ　特別損益
税引前当期純利益
Ⅵ　法人税等
当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも流動性資金の対前年度増加率が売上高の増加率を下回ったことから、全産業で見た手元流動性は前年度比で低下しています。



財務指標の例⑪

内部留保率

2023 年度の内部留保率（全産業・全規模）は 55.6%

※製造業（全規模）57.1%、非製造業（全規模）54.7%

（１）財務指標の説明

内部留保率は、当期純利益から配当金等を控除した額の当期純利益に対する割合をいい、株主への還元率を示す配当性向と対になる指標です。

内部留保率が高ければ、株主への還元率は抑えられていると考えられますが、一方で、企業が再投資を行うための原資となり、企業のさらなる成長の可能性があると捉えることもできます。なお、配当金等の額が当期純利益を上回った場合は、内部留保率はマイナスになります。

$$\text{内部留保率}(\%)* = \frac{\text{当期純利益} - (\text{中間配当金} + \text{配当金})}{\text{当期純利益}} \times 100$$

＊　2006 年度調査以前

$$\text{内部留保率}(\%) = \frac{\text{当期純利益} - (\text{中間配当金} + \text{配当金} + \text{役員賞与})}{\text{当期純利益}}$$

貸借対照表

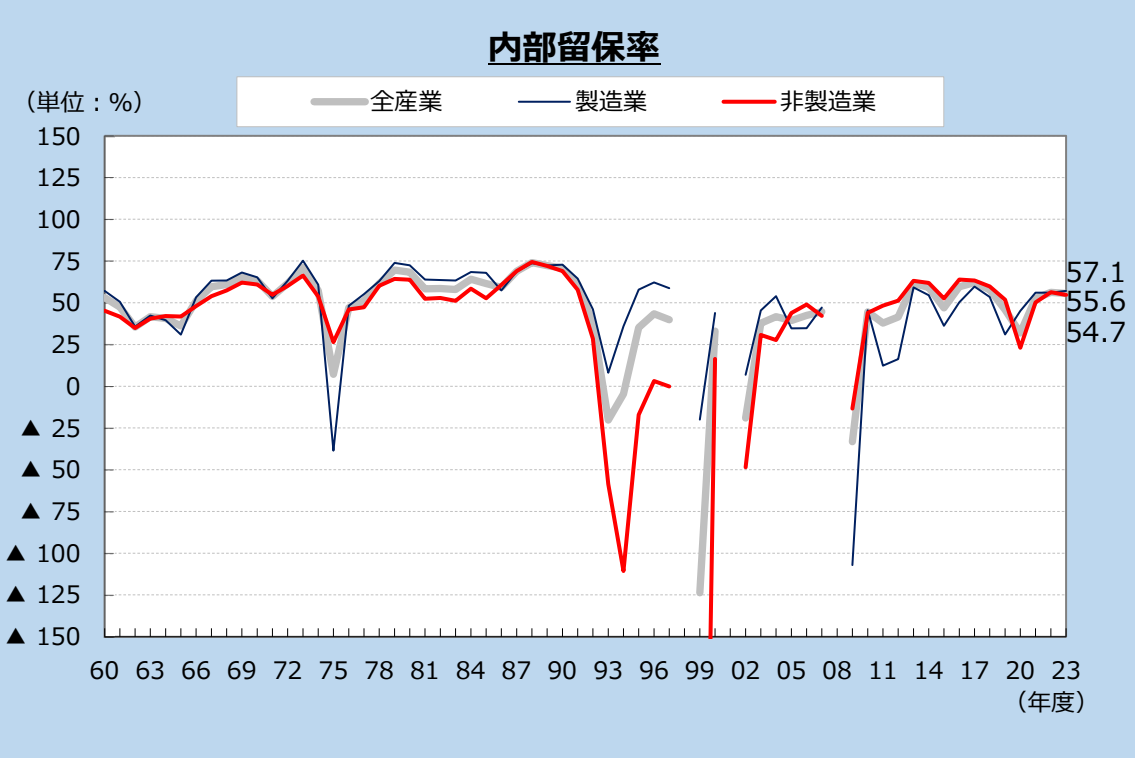
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債
	純資産の部
	Ⅰ　**株主資本** Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	売上高
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業では当期純利益の対前年度増加率が配当金の増加率を上回ったことから内部留保率は前年度比で上昇している一方、非製造業では当期純利益の対前年度増加率が配当金の増加率を下回ったことから内部留保率は前年度比で低下しており、全産業で見た内部留保率は前年度比で低下しています。



（注）1998 年度、2001 年度、2008 年度については、全産業、製造業、非製造業の内、いずれかの当期純利益がマイナスの値であったため、内部留保率は算出していません。

【参考】利益剰余金

2023 年度の利益剰余金は約 601 兆円

※製造業（全規模）215 兆円、非製造業（全規模）386 兆円

（１）財務指標の説明

利益剰余金は、当期純利益から株主への配当金等を控除した額（フローの内部留保。社内留保とも言われる。）が蓄積されたものであり、いわゆる（ストックの）内部留保の金額として広く用いられています。また、貸借対照表の純資産の部に蓄積された利益剰余金は、資産の部において、現金・預金のほか、有形・無形固定資産など様々な形で再投資されています。

利益剰余金＝利益準備金＋その他の利益剰余金
（積立金＋繰越利益剰余金）

貸借対照表

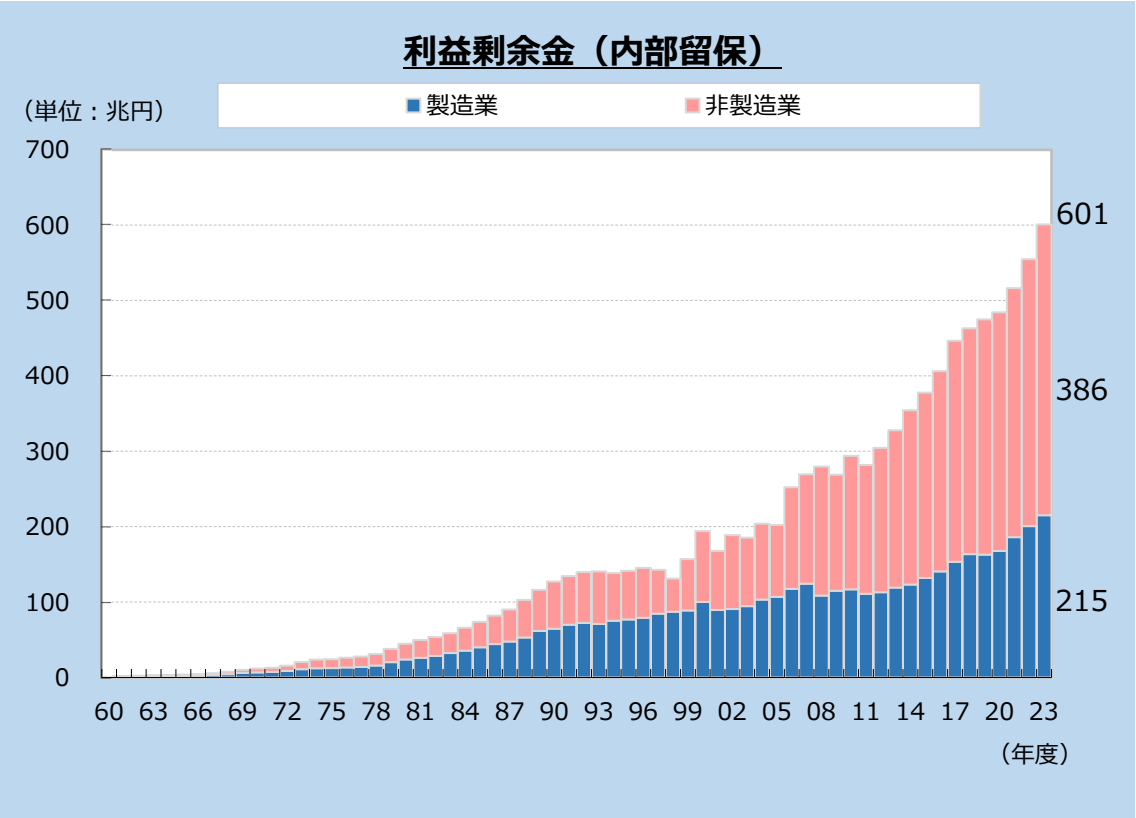
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債 **純資産の部** Ⅰ　株主資本 **利益剰余金** Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	売上高
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも企業収益が改善する中で利益剰余金は増加を続けており、全産業では過去最高を更新しています。



財務指標の例⑫

キャッシュフロー

2023 年度のキャッシュフロー（全産業・全規模）の合計は 87.4 兆円
※製造業（全規模）29.9 兆円、非製造業（全規模）57.4 兆円

（１）財務指標の説明

キャッシュフローは、一般的には企業活動のなかで獲得した正味の現金収支を言い、企業が自ら獲得した資金であることから内部金融と言えます。なお、ここでは、当期純利益から配当金等を差し引いた金額に、実際に資金の流出がない減価償却費を加えたものとしています。

キャッシュフロー(円)＊＝当期純利益－（中間配当金＋配当金）＋減価償却費

＊　2006 年度調査以前
キャッシュフロー(円)＝当期純利益－(中間配当金＋配当金＋役員賞与)＋減価償却費

貸借対照表

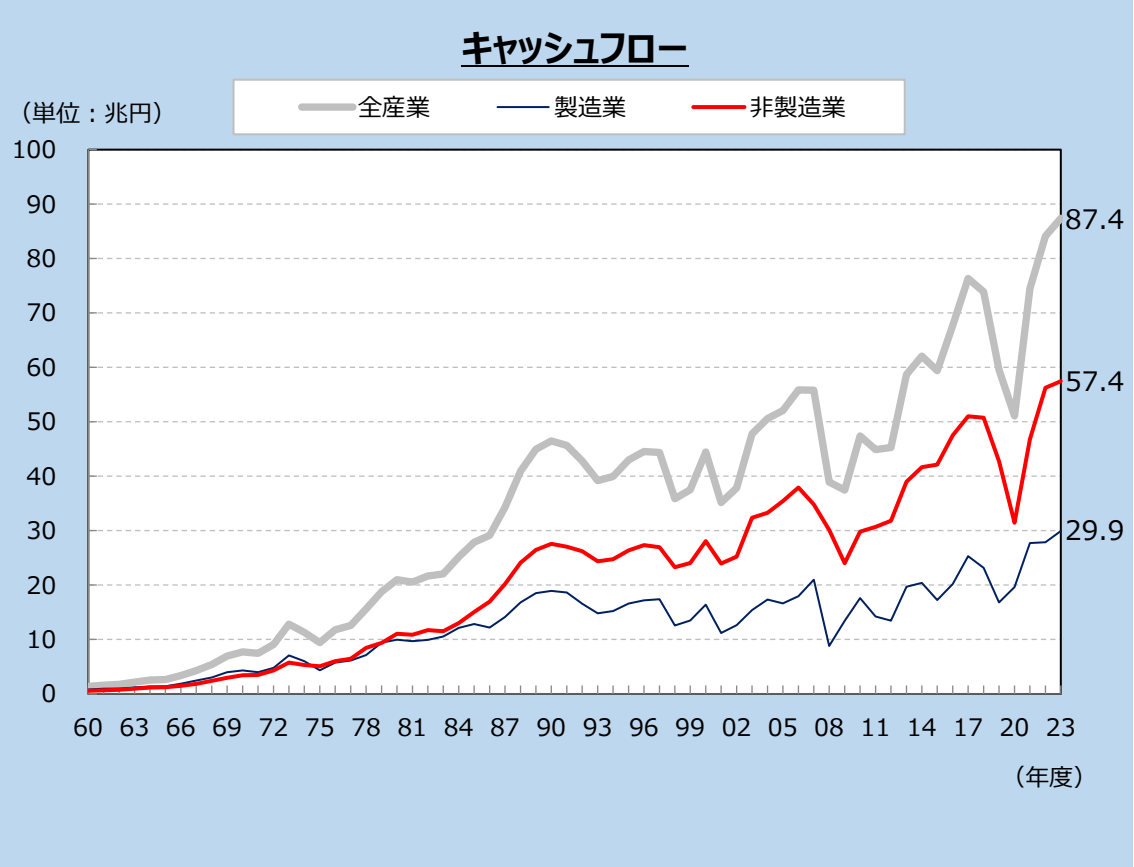
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債
	純資産の部
	Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	売上高
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	**販管費**
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも当期純利益の増加に伴いキャッシュフローが増加しており、全産業で見たキャッシュフローは前年度比で増加しています。



財務指標の例⑬

有形固定資産回転率

2023 年度の有形固定資産回転率（全産業・全規模）は 3.30 回
※製造業（全規模）4.20 回、非製造業（全規模）3.06 回

（１）財務指標の説明

有形固定資産回転率とは、売上高と有形固定資産の比率を言い、企業の所有する有形固定資産がどれだけ有効活用されているかを計る尺度です。

有形固定資産回転率が高い場合は、一般的に有形固定資産が効率的に使用されており、収益性の向上につながると言われています。ただし、例えば、企業が将来における事業の展望を見据え、一時的に多額の設備投資を行った結果、有形固定資産が増加することで、その期の有形固定資産回転率が低下することも考えられます。その場合、当該期の有形固定資産回転率の低下がそのまま収益性の低下につながるとは限らないということに注意が必要です。

有形固定資産回転率(回)

$$= \frac{\text{売上高}}{\text{有形固定資産(建設仮勘定を除く)} * [\text{期首・期末平均}]}$$

（*有形固定資産（建設仮勘定を除く）＝土地＋その他の有形固定資産）

貸借対照表

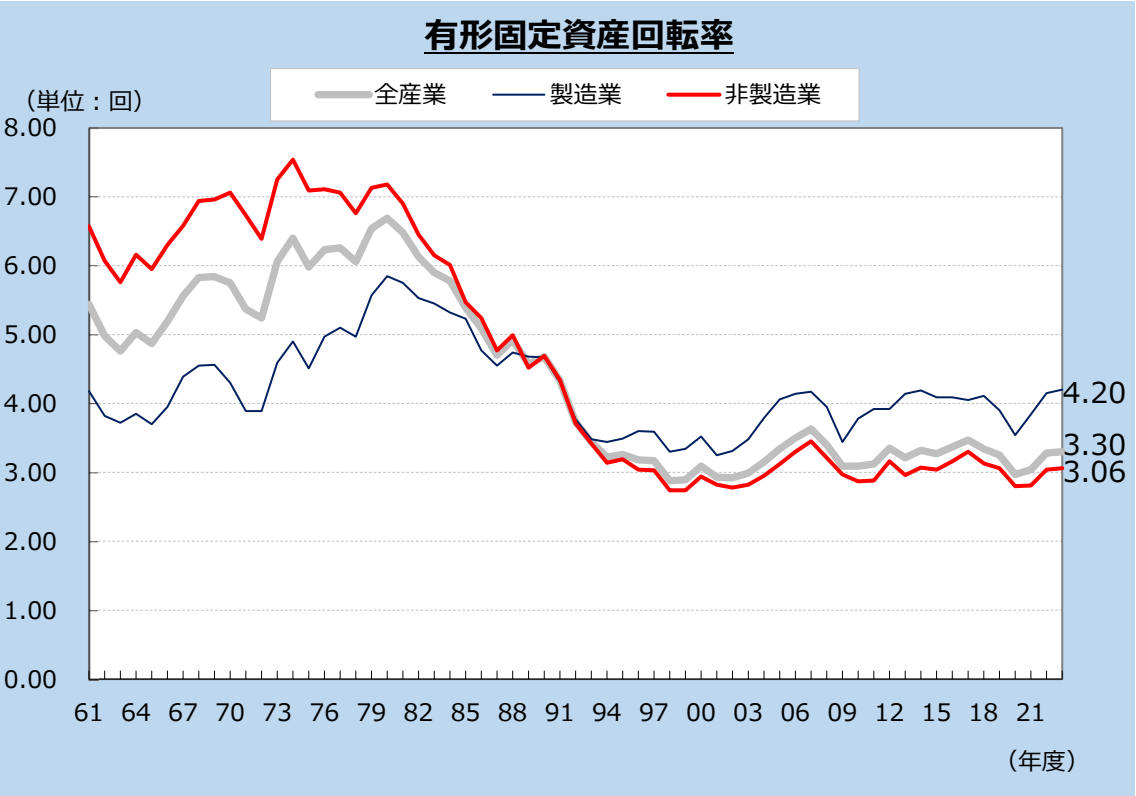
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産	Ⅰ　流動負債
Ⅱ　固定資産	Ⅱ　固定負債
土地	
その他有形固定資産	純資産の部
Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　株主資本
	Ⅱ　評価・換算差額等
	Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	**売上高**
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも売上高の対前年度増加率が有形固定資産（建設仮勘定を除く）の増加率を上回ったことから、全産業で見た有形固定資産回転率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例⑭

棚卸資産回転期間

2023 年度の棚卸資産回転期間（全産業・全規模）は 1.12 月
※製造業（全規模）1.67 月、非製造業（全規模）0.91 月

（１）財務指標の説明

棚卸資産回転期間とは、売上高に対する棚卸資産の割合を言い、企業の所有する棚卸資産がどれくらいの期間で販売されたかを計る尺度です。

棚卸資産回転期間が短い場合は、一般的に棚卸資産が効率的に収益に結びついていると言われます。棚卸資産回転期間が長い場合は、在庫の増加や販売までの期間の長期化が背景にあると考えられます。

$$\text{棚卸資産回転期間(月)} = \frac{\text{棚卸資産} * [\text{期首・期末平均}]}{\dfrac{\text{売上高}}{12}}$$

（*棚卸資産＝製品又は商品＋仕掛品＋原材料・貯蔵品）

貸借対照表

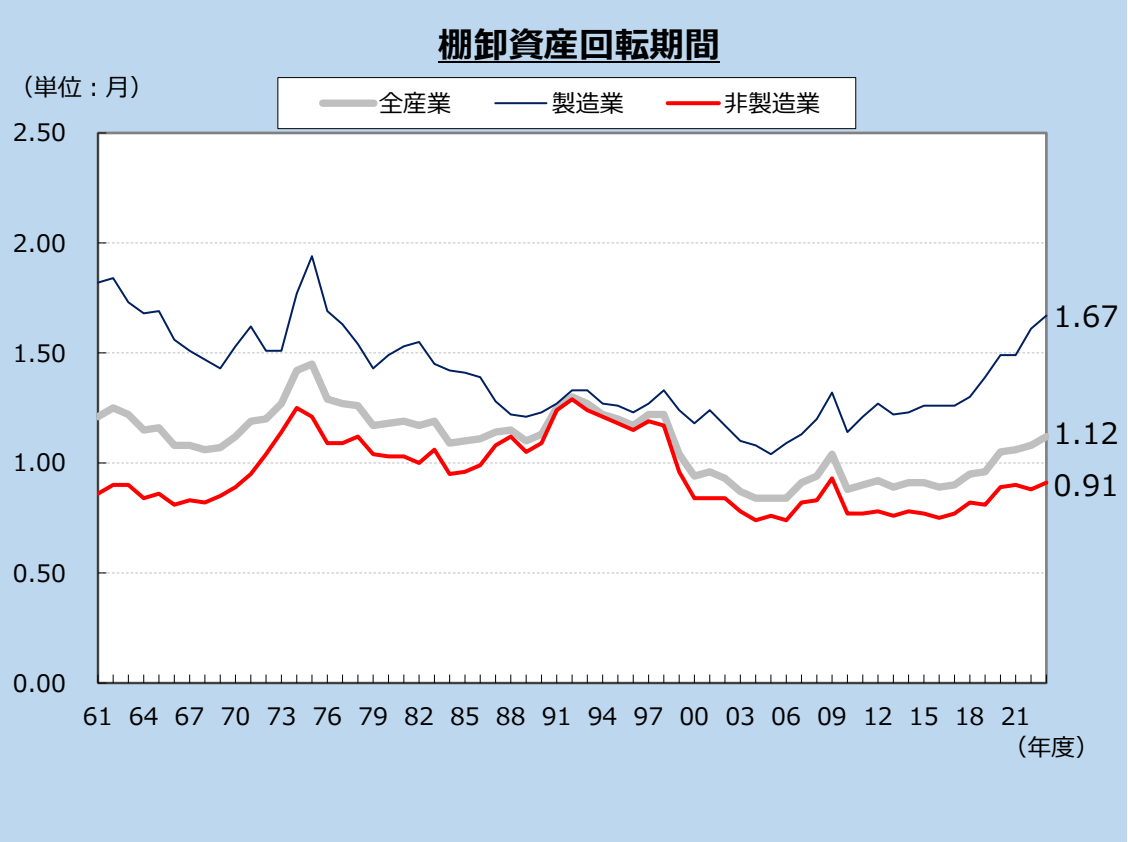
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 **棚卸資産** Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債 **純資産の部** Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ　**売上高**
Ⅱ　売上原価
売上総利益
Ⅲ　販管費
営業利益
Ⅳ　営業外損益
経常利益
Ⅴ　特別損益
税引前当期純利益
Ⅵ　法人税等
当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも棚卸資産の対前年度増加率が売上高の増加率を上回ったことから、全産業で見た棚卸資産回転期間は前年度比で長期化しています。



財務指標の例⑮

売上債権回転期間

2023 年度の売上債権回転期間（全産業・全規模）は 1.91 月
製造業（全規模）2.31 月、非製造業（全規模）1.75 月

（１）財務指標の説明

売上債権回転期間とは、売上高に対する売上債権の割合を言い、企業が所有する売上債権がどれくらいの期間で回収できるかを計る尺度です。
売上債権回転期間が短い場合は、一般的に売上債権が現金化できるまでの期間が短いため、資金繰りが健全的かつ効率的であると言われています。

$$\text{売上債権回転期間(月)} = \frac{\text{売掛金＋受取手形[期首・期末平均]}}{\frac{\text{売上高}}{12}}$$

貸借対照表

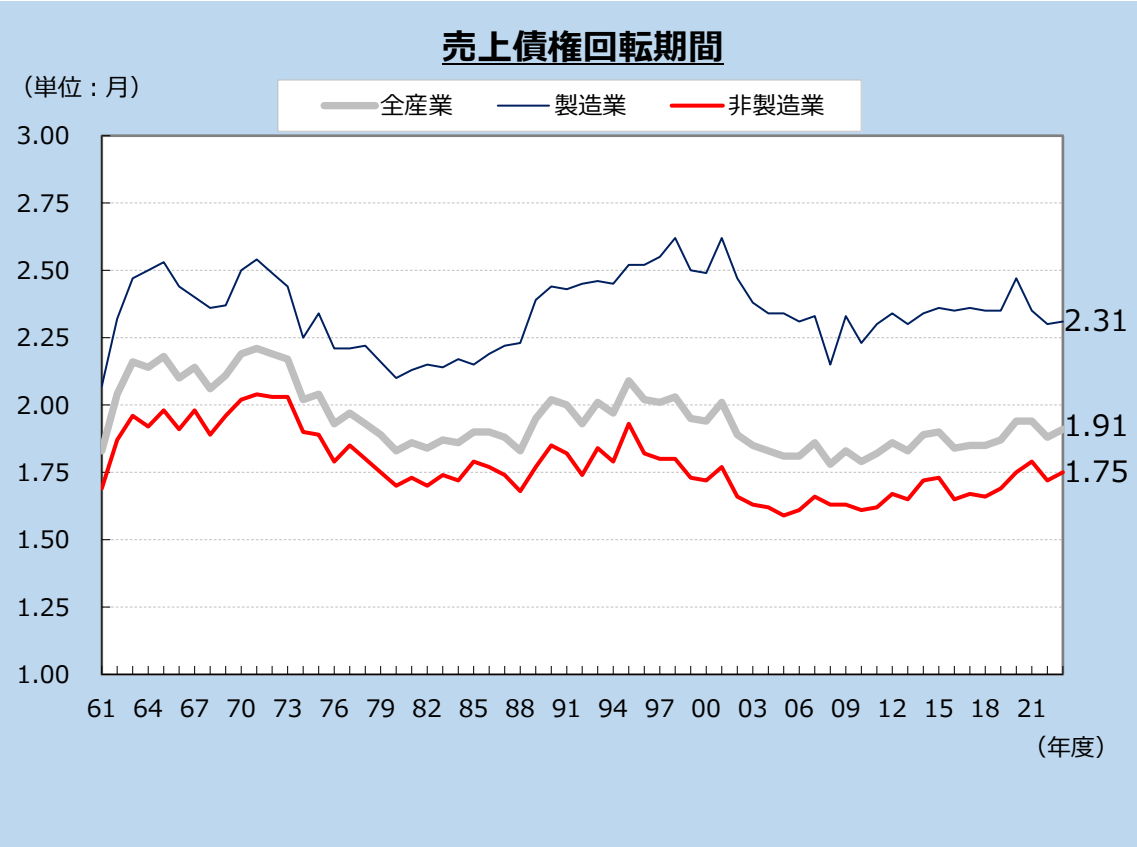
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 **受取手形** **売掛金** Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債 **純資産の部** Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	**売上高**
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも売上高の対前年度増加率が売上債権の増加率を下回ったことから、全産業で見た売上債権回転期間は前年度比で長期化しています。



財務指標の例⑯

買入債務回転期間

2023 年度の買入債務回転期間（全産業・全規模）は 1.32 月
製造業（全規模）1.56 月、非製造業（全規模）1.23 月

（１）財務指標の説明

買入債務回転期間とは、売上高に対する買入債務の割合を言い、企業が抱える買入債務をどれくらいの期間で支払いしているかを計る尺度です。

買入債務回転期間が長い場合は、程度にもよりますが、一般的に買入債務を支払うまでの期間が長いため、資金繰りに有利であると言われています。

$$\text{買入債務回転期間(月)} = \frac{\text{買掛金＋支払手形[期首・期末平均]}}{\dfrac{\text{売上高}}{12}}$$

貸借対照表

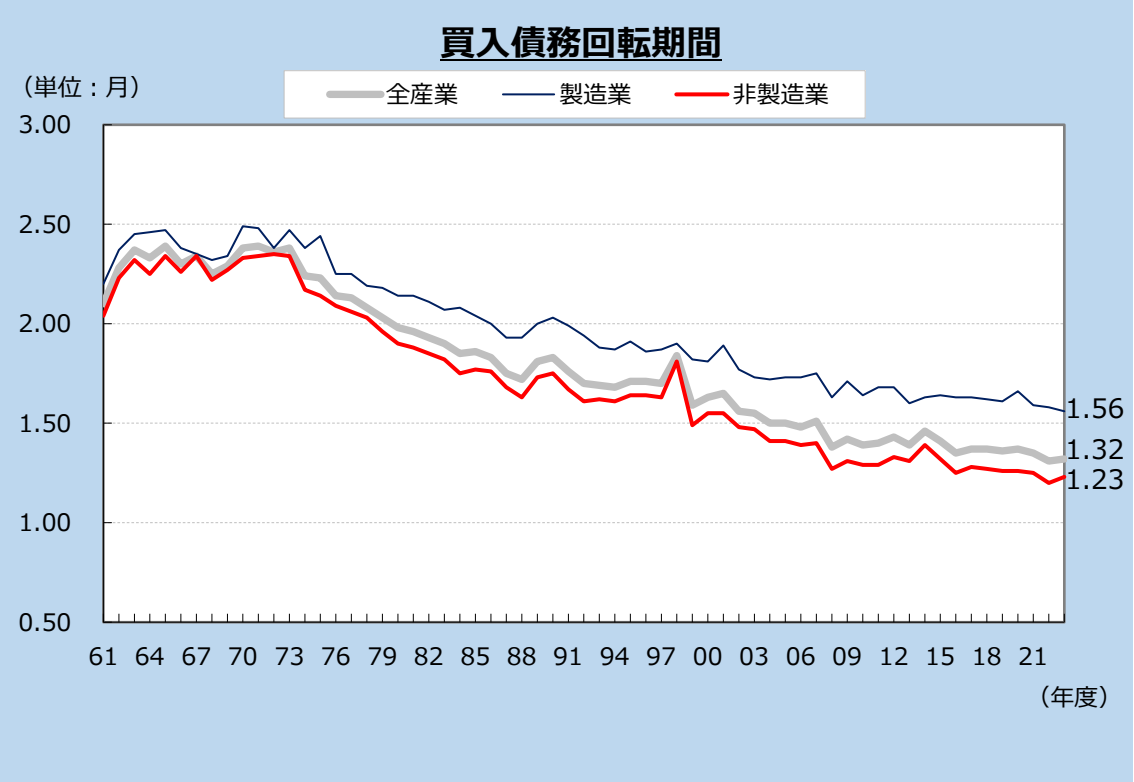
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 **支払手形** **買掛金** Ⅱ　固定負債
	純資産の部
	Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	**売上高**
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業では売上高の対前年度増加率が買入債務の増加率を上回ったことから買入債務回転期間は前年度比で短期化した一方、非製造業では売上高の対前年度増加率が買入債務の増加率を下回ったことから買入債務回転期間は前年度比で長期化しており、全産業で見た買入債務回転期間は前年度比で長期化しています。



財務指標の例⑰

設備投資効率

2023 年度の設備投資効率（全産業・全規模）は 68.8%
※製造業（全規模）80.4%、非製造業（全規模）65.6%

（１）財務指標の説明

設備投資効率は、企業が保有する生産設備がどのくらいの付加価値を生産しているかを評価するための尺度です。

一般的に、設備投資効率が高いほど生産設備が効率的に活用され、生産性が高いと言えます。

$$\text{設備投資効率（\%）} = \frac{\text{付加価値額}\ *}{\text{有形固定資産（建設仮勘定を除く）}\ ****\ [\text{期首・期末平均}]}$$

* 付加価値額＝人件費**＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課
＋営業純益***

** 2006 年度調査以前：
人件費＝役員給与＋従業員給与（従業員賞与を含む）＋福利厚生費
2007 年度調査以降：
人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費

*** 営業純益＝営業利益－支払利息等

**** 有形固定資産（建設仮勘定を除く）＝土地＋その他の有形固定資産

貸借対照表

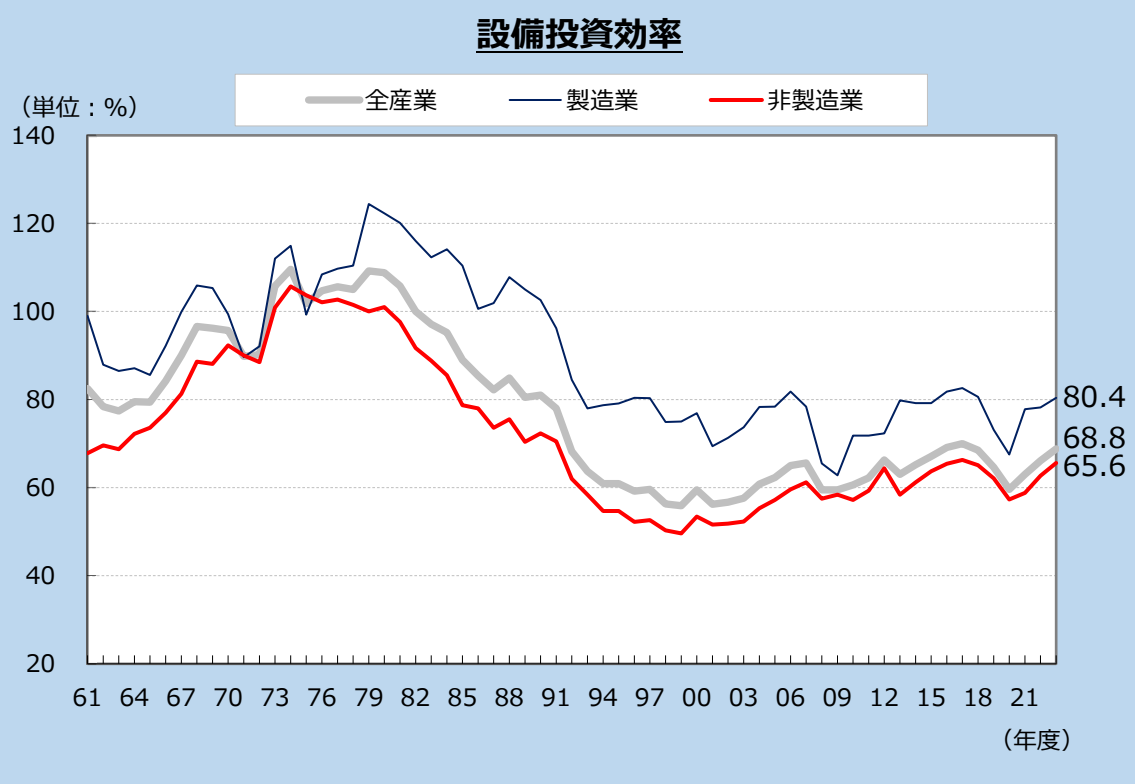
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産	Ⅰ　流動負債
Ⅱ　固定資産	Ⅱ　固定負債
土地	
その他有形固定資産	
Ⅲ　繰延資産	**純資産の部**
	Ⅰ　株主資本
	Ⅱ　評価・換算差額等
	Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	売上高
Ⅱ	**売上原価**
	売上総利益
Ⅲ	**販管費**
	営業利益
Ⅳ	**営業外損益**
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも付加価値額の対前年度増加率が有形固定資産（建設仮勘定を除く）の増加率を上回ったことから、全産業で見た設備投資効率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例⑱

労働生産性（従業員一人当たりの付加価値額）

2023 年度の労働生産性（全産業・全規模）は 773 万円
※製造業（全規模）947 万円、非製造業（全規模）728 万円

（１）財務指標の説明

労働生産性とは、従業員一人当たりの付加価値額を言い、付加価値額を従業員数で除したものです。

労働の効率性を計る尺度であり、労働生産性が高い場合は、投入された労働力が効率的に利用されていると言えます。

$$\text{労働生産性(円)} = \frac{\text{付加価値額}\ *}{\text{従業員数}}$$

* 付加価値額＝人件費**＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課
＋営業純益***

** 2006 年度調査以前：
人件費＝役員給与＋従業員給与（従業員賞与を含む）＋福利厚生費
2007 年度調査以降：
人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費

*** 営業純益＝営業利益－支払利息等

貸借対照表

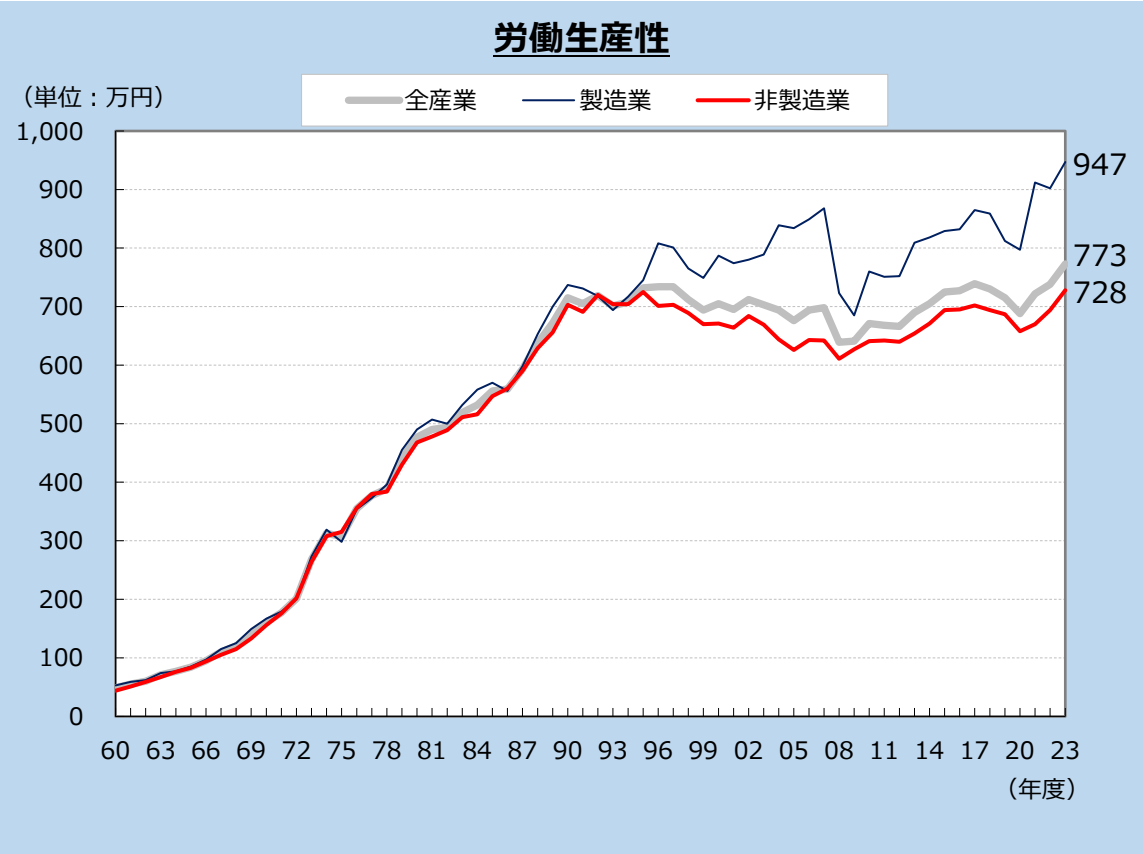
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債 **純資産の部** Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	売上高
Ⅱ	**売上原価**
	売上総利益
Ⅲ	**販管費**
	営業利益
Ⅳ	**営業外損益**
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも付加価値額の対前年度増加率が従業員数の増加率を上回ったことから、全産業で見た労働生産性は前年度比で上昇しています。



財務指標の例⑲

付加価値率

2023 年度の付加価値率（全産業・全規模）は 20.8%
※製造業（全規模）19.1%、非製造業（全規模）21.5%

（１）財務指標の説明

付加価値率とは、売上高に占める付加価値額の割合を言い、付加価値率が高い場合は、企業が新しく創造した価値の割合が大きいと言えます。

$$\textbf{付加価値率}(\%) = \frac{\textbf{付加価値額}^{*}}{\textbf{売上高}} \times 100$$

* 付加価値額＝人件費**＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課
＋営業純益***

** 2006 年度調査以前：
人件費＝役員給与＋従業員給与（従業員賞与を含む）＋福利厚生費
2007 年度調査以降：
人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費

*** 営業純益＝営業利益－支払利息等

貸借対照表

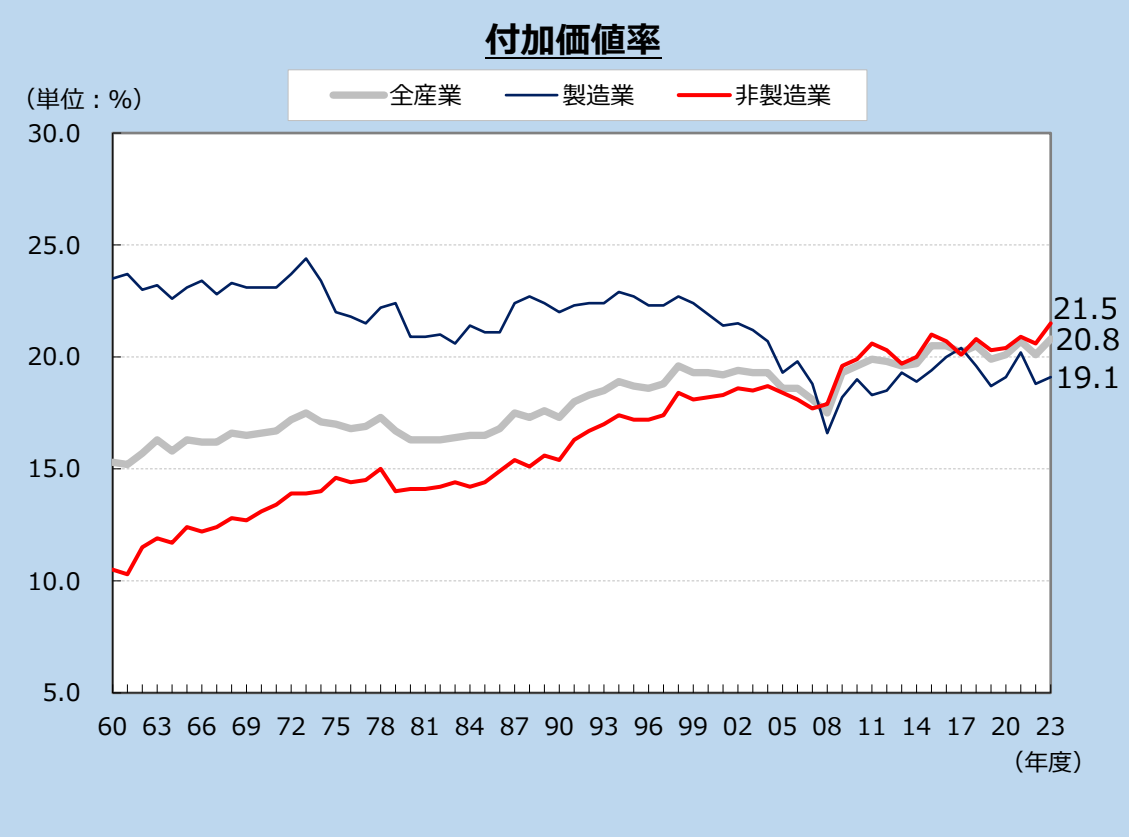
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債
	純資産の部
	Ⅰ　株主資本 Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	**売上高**
Ⅱ	**売上原価**
	売上総利益
Ⅲ	**販管費**
	営業利益
Ⅳ	**営業外損益**
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも付加価値額の対前年度増加率が売上高の増加率を上回ったことから、全産業で見た付加価値率は前年度比で上昇しています。



財務指標の例⑳

労働装備率

2023 年度の労働装備率（全産業・全規模）は 1,124 万円
※製造業（全規模）1,178 万円、非製造業（全規模）1,109 万円

（１）財務指標の説明

労働装備率とは、従業員一人当たりの設備投資額を言い、有形固定資産額を従業員数で除したものです。

労働装備率が高い場合は、従業員一人当たりに対する有形固定資産の割当てが大きく、一般的に設備投資がより進んでいると言えます。

$$\text{労働装備率(円)} = \frac{\text{有形固定資産(建設仮勘定を除く)} * [\text{期首・期末平均}]}{\text{従業員数}}$$

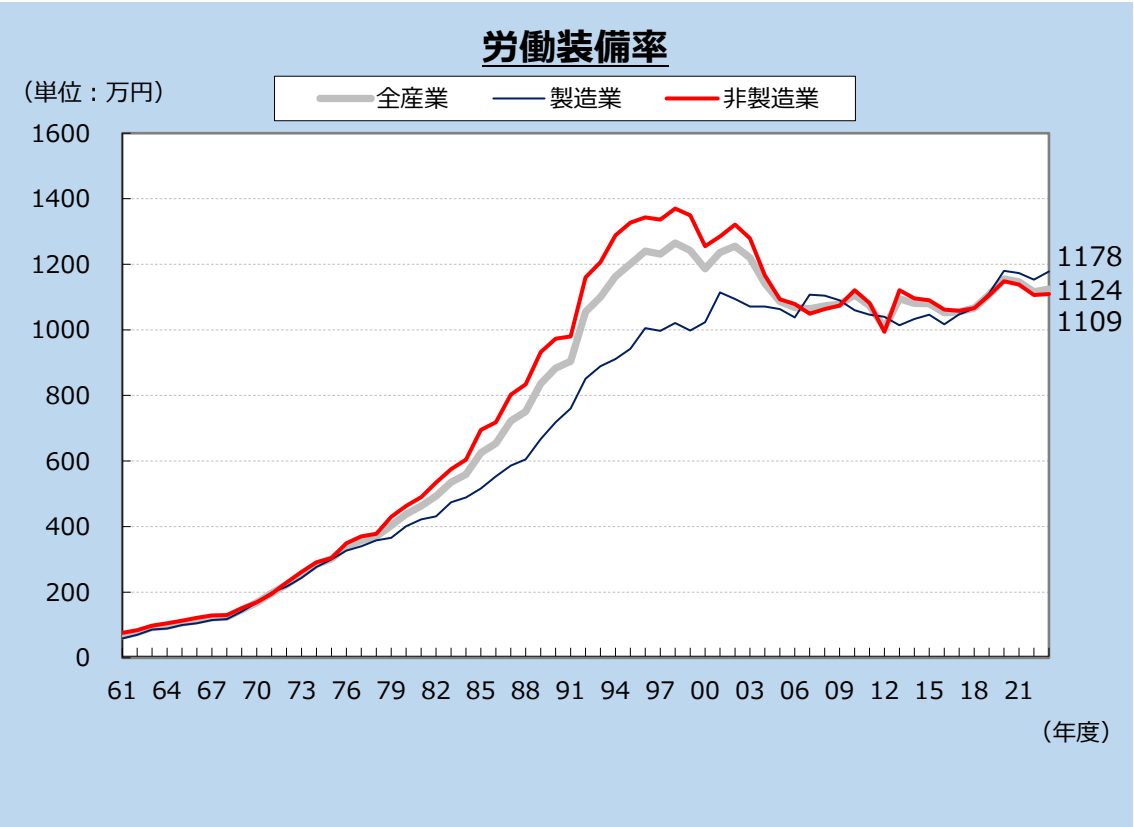
（*有形固定資産（建設仮勘定を除く）＝土地＋その他の有形固定資産）

貸借対照表

資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産	Ⅰ　流動負債
Ⅱ　固定資産	Ⅱ　固定負債
土地	
その他有形固定資産	**純資産の部**
Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　株主資本
	Ⅱ　評価・換算差額等
	Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	売上高
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業、非製造業とも有形固定資産（建設仮勘定を除く）の対前年度増加率が従業員数の増加率を上回ったことから、全産業で見た労働装備率は前年度比で上昇しています。